



西村証券

チーフストラテジスト  
門司総一郎の

# ウィークリーレポート

2020年  
1月14日  
発行

## 第12回 「日本の民主党政権末期に似る米国の政治と株式市場」

～ トランプ落選が政治の不透明感払拭を通じて株価を押し上げる ～

### 初めに

最近、日本の民主党政権のことを考えることがあります。当初は二大政党制の到来として歓迎されましたが、政権奪取後は党内抗争に明け暮れ「決められない政治」などと揶揄され、早期に政権を去ることになりました。日本の株式市場は、民主党政権下で低迷を続けましたが、安倍政権に交代後大きく上昇したことは、皆様ご存じのとおりです。今回は民主党から自民党への政権交代時の株式市場の動きを振り返りながら、そのインプリケーションを踏まえて大統領選を控えた米国株について考えてみます。

### 不人気だった安倍晋三氏

民主党政権当時、市場参加者の間で次の首相候補としての安倍氏の人気は高いものではありませんでした。これは途中で投げ出してしまった最初の安倍政権の印象が強かったためでしょう。当時、市場関係者の間で待望論が強かったのは何と言っても小泉純一郎首相の再登板。次いで竹中平蔵氏、橋下徹大阪府知事などだったと思います。

### 安倍首相でも株価が上昇した訳

このように市場関係者の安倍氏に対する評価は必ずしも高くはなかったのですが、安倍氏が自民党総裁になり、更に野田佳彦首相（当時）が解散総選挙を宣言するに至って、安倍氏の首相復帰はほぼ確実になりましたが、株式市場は急騰しました。これは当時の日本の株式市場の問題点が「機能不全」、「決められない政治」などと呼ばれた民主党政権にあり、それが終わることへの期待が好材料視された為と考えています。そういう訳では安倍氏が次期首相でなくなるとも、野田氏の解散総選挙宣言直後の日本株は同様に急騰したと考えています。もっともそれはあくまで総選挙前後のことであり、そこから現在に至るまで日本株の上昇が続いているのは、アベノミクスを初めとする安倍政権の政策が評価されたものと考えていますが。

### 米大統領選は政策ではなく、トランプへの信任投票

ここまで今回の安倍政権発足時の政治や株式市場について話を聞いていただきましたが、これは現在の米国には当時の日本に似ている点があると考えているためです。日本の民主党政権は自民党に対抗する軸として期待を集めましたが、結局何もできず、次の総選挙で政権を明け渡しました。米国のトランプ政権は既存の政治家に不満を持つ支持者（主として共和党）の支持を受けて発足しましたが、トランプ氏が彼らの期待に込んでいるようには見えません。むしろ中東政策など支持率目当ての政策の迷走が深まっているように見えます。こうした政治の混迷には、当時の日本の状況と共通するものがあると考えており、次の大統領選はトランプ氏と民主党候補者が政策を競う場ではなく、トランプ氏に対する信認投票になる、またトランプ氏が落選すれば政治が安定するとの期待感が米国株を（おそらく日本株も）押し上げると予想しています。

（文中に政治家の方に対する言及がございますが、これは筆者個人の意見であり、西村証券の見解ではありません。）

西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES CO., LTD.  
京都市下京区四条通高倉西入立売西町65番地(本社)  
TEL:075-221-9390(本店営業部)

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号  
加入協会:日本証券業協会 主な事業:金融商品取引業  
指定紛争解決機関:特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したのではなく、あくまで情報提供を目的とした書類です。書面上の株式市場見通し等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等はご遠慮ください。